

# アムンディ・マーケットレポート

## 日本の経済動向（2020年4-6月期 GDPと市場展望）

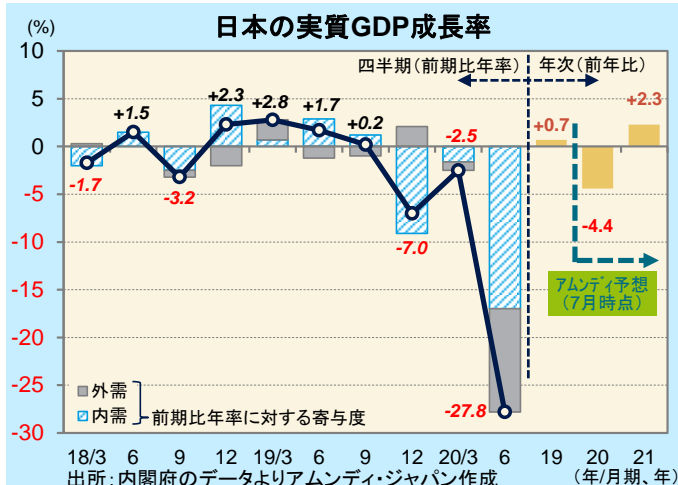
- ① 実質 GDP は前期比年率-27.8%でした。経済活動自粛が響き、個人消費、輸出が大幅減少しました。
- ② 新型コロナ陽性者再拡大が冷や水も経済活動再開の方向変わらず、年後半景気回復が予想されます。
- ③ ドル・円相場は当面頭を抑えられやすい一方、株価は業績底打ちを見越して底堅い展開が見込まれます。

### コロナ陽性者再拡大の影響は限定的

本日、内閣府が発表した2020年4-6月期の実質GDP（一次速報）は、前期比年率-27.8%でした。4月7日～5月25日が非常事態宣言下にあり、経済活動が制限された影響が表面化しました。

人の移動が制限されたので、最も影響を受けたのは個人消費でした。実質GDP成長率（前期比年率）に対する寄与度は-16.0%となりました。また、世界的な経済活動制限を受けて輸出が大幅に減少した一方、諸外国に比べて制限度合いが緩やかだったため輸入の減少がそれほどでもなく、結果、純輸出（外需、輸出-輸入）の寄与度が-10.8%と、大きなマイナス要因となりました。

新型コロナ陽性者数が再拡大し、景況感に対する冷や水になっています。しかし、経済活動を再度抑制する公算は小さく、7-9月期に大幅プラス成長に転じるのを含め、年後半は景気が回復方向との見方は変わりません。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

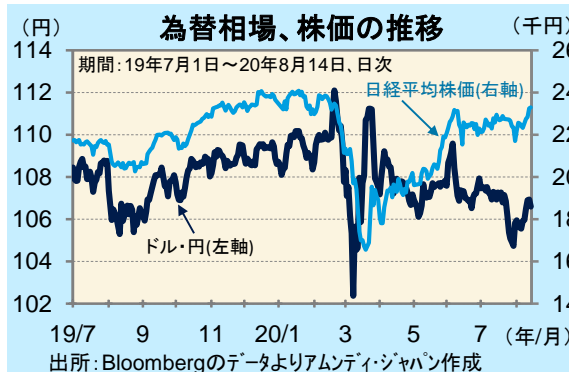
	年/月期	（前期比年率：%）					
		19.1-3	19.4-6	19.7-9	19.10-12	20.1-3	20.4-6
実質GDP		+2.8	+1.7	+0.2	-7.0	-2.5	-27.8
寄与度	個人消費	+0.2	+1.2	+1.0	-6.3	-1.7	-16.0
	住宅投資	+0.2	+0.0	+0.1	-0.3	-0.5	+0.0
	設備投資	-0.3	+0.5	+0.1	-3.0	+1.1	-0.8
	在庫投資	+0.2	+0.0	-1.0	+0.1	-0.3	-0.2
純輸出	公的需要	+0.5	+1.1	+0.9	+0.4	+0.0	+0.0
	純輸出	+2.1	-1.2	-1.0	+2.1	-0.9	-10.8
	為替輸出	-1.3	+0.1	-0.5	+0.3	-3.8	-11.2
	為替輸入	+3.4	-1.3	-0.5	+1.8	+2.9	+0.4

注：各項目合計が実質GDPと合わない場合がある  
出所：内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 経済正常化を織り込み続ける市場

株価は底堅く推移しています。日経平均株価は3月中旬に急落して以降の高値を更新しました（終値ベース）。一方、ドル・円相場もおおむね底堅いものの、ドル安に振れる局面もあるなど、やや神経質な展開です。

ドル・円相場は、景気回復期待というドル高要因がある一方、緊急時に大量供給したドル資金が、経済活動再開に伴って余剰感となっているため、当面は頭の重い展開が予想されます。株価は、最近のドル・円相場の動きが重しになっていますが、金融緩和を背景とした「金融相場」の様相に加え、年後半の景気もしくは企業業績の回復を織り込む動きが続いており、世界的な株価上昇気運に合わせ、底堅い展開が見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008014>